

官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について

平成 28 年 11 月

シーズ・ベンチャー支援

○ 官民ファンド連携チーム会合の活動状況	1
○ 連携の具体化	2
○ [有識者指摘事項] 民間との協同	8

民業補完に配慮した上で、各官民ファンドが連携して支援することにより、それぞれが有する専門性を活かした投資を促し、単独で推進するよりも一層効果的・効率的なシーズ・ベンチャー支援を促進するため、官民ファンド連携チーム会合（産業革新機構、官民イノベーションプログラム、科学技術振興機構）を開催。また、地域金融機関との意見交換会を行った。

本連携チーム会合では、官民ファンド同士に限らず、民間、自治体、公的研究機関などとの連携も視野に入れ、連携の具体的事例等に関して意見交換を行った。

<連携チーム会合メンバー>

(株)産業革新機構

(専務取締役、マネージングディレクター)

官民イノベーションプログラム

- ・東北大学ベンチャーパートナーズ(取締役)
- ・東京大学協創プラットフォーム開発(協創推進部長)
- ・京都大学イノベーションキャピタル(執行役員)
- ・大阪大学ベンチャーキャピタル(執行役員)

国立研究開発法人科学技術振興機構

(産学共同開発部長兼起業支援室長、起業支援室調査役)

<連携チーム会合作業グループメンバー>

(株)産業革新機構

(参事)

官民イノベーションプログラム

(連携チーム会合に同じ)

国立研究開発法人科学技術振興機構

(連携チーム会合に同じ)

<開催実績>

(第6回官民ファンド幹事会以降)

9月28日 第1回連携チーム会合

10月24日 地域金融機関との意見交換
(第2回連携チーム会合)

10月24日 第3回連携チーム会合

連携の具体化 一覧(1/2)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
1	平成28年 5月26日	実績	産業革新機構	民間ベンチャー キャピタル	新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO)	- 株式会社三次元メディアは、NEDOの支援を受けて、従来のセンサーでは認識が困難であった黒色、半透明、光沢部品などに対する高精度かつ高速度な画像認識を実現。 - 今回の産業革新機構による出資実現は、産業革新機構とNEDOとの間で締結している相互連携協定に基づく連携支援事例。
2	平成28年 7月5日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業及び研究成果展開事業等への採択を通じて事業化を進めてきたナノフoton株式会社(光を使った最先端の理化学機器を開発し全世界に提供する大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
3	平成28年 8月18日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	—	鳥取大学、 科学技術振興機構	科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業への採択を通じて事業化を進めてきた株式会社chromocenter(染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援を行う鳥取大学発ベンチャー)に対して、大阪大学の研究成果による事業化技術を用いた新規事業を進めるにあたり、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
4	平成28年 9月20日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	- STARTプロジェクト(JST)で支援してきた東北大学山中教授の研究成果である革新的センサーであるボールSAWセンサーの事業化のため、東北大学ベンチャーパートナーズと大和企業投資(東日本大震災復興ファンド)、七十七キャピタル、SMBCベンチャーキャピタルが、共同で出資を行った。 - 経営陣は、東北大学山中教授が取締役CTOに就任した。民間事業会社出身者が取締役社長就任。東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名が就任予定であり、共同投資を行った民間VCと連携して支援を実施する方針。
5	平成27年 11月20日	実績	東北大学ベンチャー パートナーズ	民間事業会社	科学技術振興機構	- 東北発素材技術先導プロジェクト(JST)の研究成果である超低損失軟磁性材料“ナノメット[®]”の事業化を行うために、民間事業会社5社(アルプス電気、NECトーキン、JFEスチール、パナソニック、村田製作所)と東北大学ベンチャーパートナーズが、共同で出資を行い新会社を設立。 - 経営陣は、東北大学牧野教授が取締役会長に就任した他、民間事業会社5社から1名ずつ、取締役もしくは監査役に就任、東北大学ベンチャーパートナーズからは、取締役1名、監査役1名に就任し、民間事業会社と連携して支援を実施。
6	平成27年 11月6日	実績	科学技術振興機構	民間事業者	産業技術総合研究所 科学技術振興機構	ロボティック・バイオロジー・インスティテュート(株)が設立され、JSTは金銭出資を実行。産総研は「産総研発ベンチャー」の認定により同ベンチャー企業に対して信用を提供。

※1:公表日

※2:項番5以降については、第5回及び第6回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧(2/2)

シーズ・ベンチャー支援

	支援 決定日※1	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関	連携の概要
7	平成27年 11月11日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	日本政策金融公庫 大阪府 茨木市 科学技術振興機構	科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業への採択や、中小企業基盤整備機構が設立したインキュベーション施設を通じて事業化を進めてきた株式会社ジェイテックコーポレーション(放射光施設用X線集光ミラーや自動細胞培養装置の事業化を行う大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
8	平成27年 11月11日	実績	大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル 民間事業会社	日本医療研究開発機構 科学技術振興機構	科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構の再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一環として、民間事業会社も加わり行われた共同研究の成果を基に設立された大阪大学発ベンチャーである株式会社マトリクソームに対して、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
9	平成28年 1月4日	実績	産業革新機構	素材・化学企業	物質・材料研究機構 等	素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立を目的に、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社(以下「UMI」)が組成・運営するUMI1号投資事業有限責任組合に対して、60億円を上限とする戦略的LP投資。
10	平成28年 3月24日	実績	産業革新機構	事業会社	日本医療研究開発機構	住友重機械と産業革新機構は、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法に用いるホウ素薬剤SPM-011の開発を推進する目的で、ステラファーマ株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定。
11	平成28年 4月14日	実績	科学技術振興機構 大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	科学技術振興機構	科学技術振興機構の地域イノベーション創出総合支援事業による支援を経て、出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)による出資を受けた株式会社ファンベップ(機能性ベプチドに関する研究開発成果の実用化を目指す大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。
12	平成28年 5月19日	実績	京都大学イノベーション キャピタル 大阪大学ベンチャー キャピタル	民間ベンチャー キャピタル	—	- 京都大学医学研究科および大阪大学工学研究科の各研究者と別個に開発した基盤技術を基に事業化を進める㈱AFIテクノロジーに対して、京都大学イノベーションキャピタル(京都iCap)と大阪大学ベンチャーキャピタル(OUVC)は、民間ベンチャーキャピタルと共に総額2.5億円の第三者割当増資を引き受けた。 - 官民イノベーションプログラムにより設立された、国立大学法人の子会社VC(京都iCapおよびOUVC)が、同一企業に対して協調投資を実行した初めてのケース。

※1: 公表日

※2: 項番5以降については、第5回及び第6回幹事会において報告済。

連携の具体化

株式会社産業革新機構

<産業革新機構とNEDOとの連携(実績)>

株式会社三次元メディアは、産業ロボットの「目」と「脳」にあたる3Dビジョンシステムを開発・販売する立命館大学発のベンチャー企業。従来、既定の動きしかできないロボットでは対応できなかった、ばら積み加工対象物のピッキング作業の自動化により、工場生産現場における労働力不足の解決、製造業全体の生産性向上に貢献。

同社は、NEDOの支援を受けて、従来のセンサーでは認識が困難であった黒色、半透明、光沢部品などに対する高精度かつ高速度な画像認識を実現。

今回の出資は、産業革新機構とNEDOとの間で締結している相互連携協定に基づく連携支援事例。

【連携スキーム】

投資対象：株式会社三次元メディア

事業内容：産業用3Dロボットビジョンシステムの開発・販売

支援決定金額：8億円（上限）

支援決定公表日：2016年5月26日



連携の具体化

国立研究開発法人科学技術振興機構 官民イノベーションプログラム

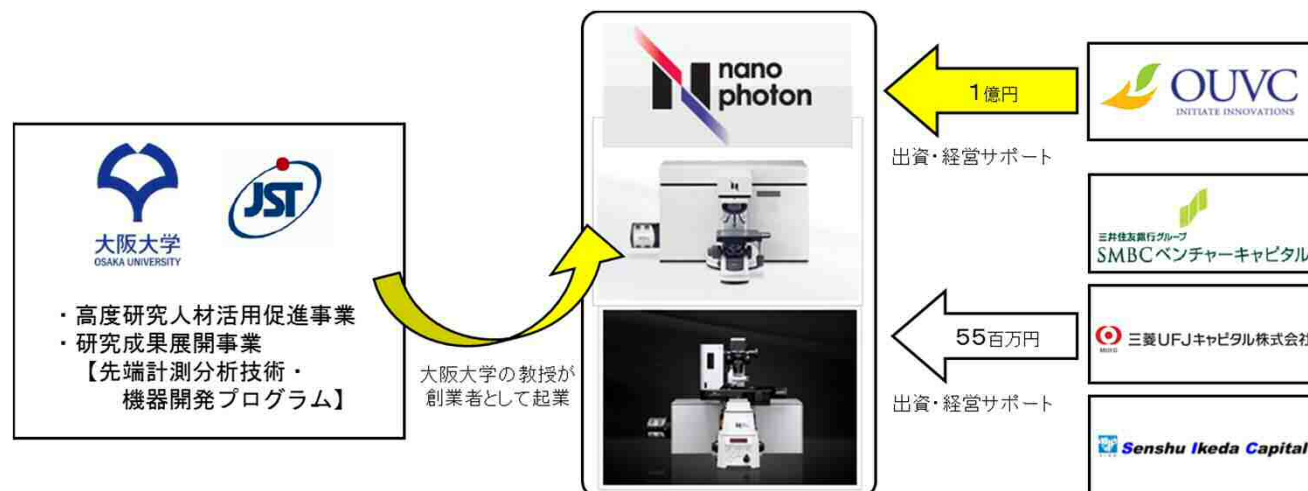
<JSTと官民イノベーションプログラムとの連携(実績)>

科学技術振興機構が有する高度な目利き機能により選別され、研究支援等を通じて成長した研究シーズが官民イノベーションプログラムの支援対象となる場合は、科学技術振興機構だけでは十分に支援出来ない案件を官民イノベーションプログラムにて引き継ぎ、継続的な支援を実施することを目指す。

科学技術振興機構による高度研究人材活用促進事業及び研究成果展開事業等への採択を通じて事業化を進めてきたナノフoton株式会社(光を使った最先端の理化学機器を開発し全世界に提供する大阪大学発ベンチャー)に対して、同社から出資の要請があったため、支援先の実態等を踏まえ、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。

【連携スキーム】

事業内容： 光を使った最先端理化学機器の研究開発・製造・販売
支援金額： 1億円
支援決定公表日：2016年7月5日



- ・大阪大学が世界に誇るナノテクノロジーとフォトリソの技術を武器に、非接触、非破壊で、物質の種類や結晶の状態を高精度に分析可能な「ラマン分光装置」を搭載したレーザー顕微鏡を開発、販売。
- ・今後、グローバル販売体制を強化し、ライフサイエンス・半導体等を中心とする産業界への新規展開を促進。

連携の具体化

国立研究開発法人科学技術振興機構 官民イノベーションプログラム

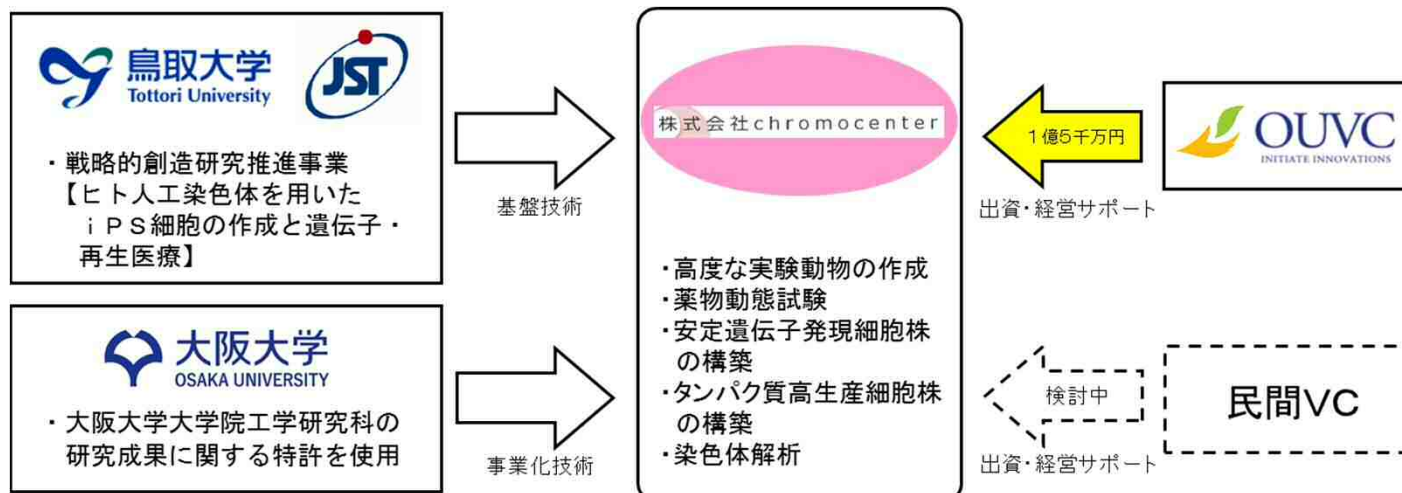
<JSTと官民イノベーションプログラムとの連携(実績)>

科学技術振興機構が有する高度な目利き機能により選別され、研究支援等を通じて成長した研究シーズが官民イノベーションプログラムの支援対象となる場合は、科学技術振興機構だけでは十分に支援出来ない案件を官民イノベーションプログラムにて引き継ぎ、継続的な支援を実施することを目指す。

科学技術振興機構による戦略的創造研究推進事業への採択を通じて事業化を進めてきた 株式会社 chromocenter(染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援を行う鳥取大学発ベンチャー) に対して、大阪大学の研究成果による事業化技術を用いた新規事業を進めるにあたり、大阪大学ベンチャーキャピタルが支援を実施。

【連携スキーム】

事業内容： 染色体工学技術を用いた創薬支援及び医薬品製造支援
支援金額： 1億5千万円
支援決定公表日：2016年8月18日



- ・ バイオ医薬品は分子量が大きく複雑な分子構造であることから、複雑な製造工程が必要で価格高騰の一因になっている。
- ・ 大阪大学の研究成果に基づく、蛋白質生産量の増加、製造工程の短縮及び大きな品質向上を実現する事業化技術により、バイオ医薬品の製造コスト削減と薬価低下が期待される。

連携の具体化

国立研究開発法人科学技術振興機構

＜JSTと官民イノベーションプログラムとの連携(実績)＞

官民イノベーションプログラム

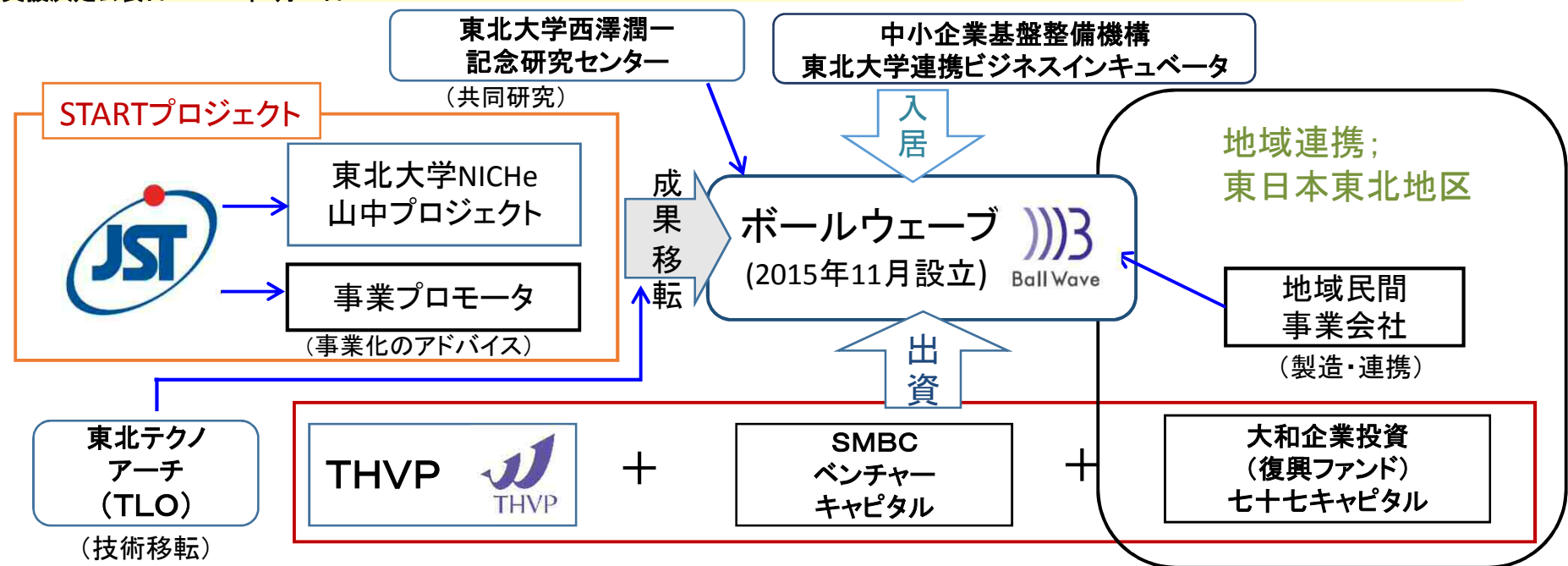
東北大学未来科学技術共同研究センター(NICHe)山中教授らが開発した革新的センサであるボールSAW(弾性表面波)センサの研究開発を科学技術振興機構(JST)の大学発新産業創出プログラム(START)のもとで事業化の検討がなされ、昨年11月に事業化のためにボールウェーブ株式会社が設立された。

ボールウェーブ社の製品は、当初は微量水分計として半導体製造過程において用いられることが想定されており、将来は水素ガスセンサや携帯型ガスクロマトグラフも投入し、水素社会や環境の安全・安心に寄与する方針である。

東北大学ベンチャーパートナーズは、大和企業投資(復興ファンド)、七十七キャピタル、SMBCベンチャーキャピタルと共同で、総額2億3千万円の出資を行うとともに経営指導を行う。

【連携スキーム】

経営理念： ボールSAWをコア技術に、微量水分計、各種微量ガスセンサなどを開発し、産業、環境の安全・安心に貢献
事業内容： センサ開発/製造/販売
支援金額： 総額2億3千万円
支援決定公表日： 2016年9月20日



[有識者指摘事項]

<民間との協同(1/2)>

シーズ・ベンチャー支援

第6回幹事会における、民間との更なる協同が課題との指摘を踏まえ、地域金融機関との意見交換会を開催した。

開催日：平成28年10月24日

会場：(独)中小企業基盤整備機構 会議室

参加地域金融機関：静岡銀行、千葉銀行、京葉銀行

意見交換内容：

- ・現状の認識(官民ファンドの民業補完、民間資金の呼び水機能)
- ・官民ファンドに期待する事項
- ・官民ファンドと民間との連携に必要と考えられる事項

参加金融機関からは、以下の意見等が寄せられた。



- ・官民ファンドは、地公体の制度融資やプロパー融資との併用等ができるため、資金調達の選択肢の幅が広がり、有効的である。銀行融資とファンド出資を併用した提案ができる。
- ・民間金融機関のみでは採算面や資金量面から対応困難な大型投資等に、官民ファンドの出資による呼び水効果が有効である。官が関与することにより安心感が得られるなどの効果があると認識している。事業者側でも官民ファンドが出資することにより、社会的評価が上がり、本業支援に資すると考える。
- ・官民ファンドによる販路拡大支援も効果的である。ファンドが保有するネットワークを活用したビジネスマッチング等による、事業者の本業支援には引き続き期待をしている。地域金融機関だけでは限界のある海外展開支援などでは、専門性を有するファンドと連携していきたい。
- ・投資先の掘り起しにより、投資実績を積み上げることが重要との認識。そのために、投資実行の確実度が低い段階から、金融機関と官民ファンド間で出資の運用条件面などの目線を摺合せることが効果的と考える。事業者に対し、金融機関が官民ファンドと帯同訪問したり、官民ファンドの出資案件を好事例として広く周知することなどが考えられる。

[有識者指摘事項]

<民間との協同(2/2)>

シーズ・ベンチャー支援

- ・民間金融機関では関与が困難な専門領域においては、連携は効果的と考える。技術的最先端の事業分野、観光業、農業などで、金融機関が判断できる限度を超えた分野においては、ノウハウや知見を有する官民ファンドの専門家による目利きが有効であり、このような分野においては、地域金融機関と官民ファンドが一緒になって地域活性化の道筋をつけるために協働していけると考える。
- ・エクイティで支援したい事業者に対しては、既に金融機関は融資を行っている場合が多い。金融機関は資金支援を行い、事業者の成長過程におけるガバナンス支援は専門知識を有する官民ファンドにさせていただくことで、地域活性化につながると考える。
- ・出資条件については、一部緩和されたファンドはあるが、各地域の産業集積状況やニーズに応じた柔軟な対応をお願いしたい。
- ・中小事業者では資金調達コストが割高と感じる方が多いので、中小企業に受け入れられやすい形態のハンズオンやビジネスマッチング等の支援により、費用対効果で割安と受け止めてくれるようにもっていきたい。専門性の高い事業分野においては当てはまると思う。
- ・地域金融機関のみでは、単独企業の支援に留まってしまうため、地域の面的活性化を図るための官民ファンドの役割に期待している。
- ・ファンドに対する事業者の意識は変わってきていると感じている。ファンドに対するネガティブな印象はなくなってきたが、業種・地域によって濃淡がある。行員の意識にも濃淡があるので、エクイティについて行員に啓発することにより、多くの情報が吸い上げられると良いと考える。

官民ファンド連携チーム会合の活動状況等について

平成 28 年 11 月

地域活性化支援

○ 官民ファンド連携チーム会合の活動状況	1
○ 連携の具体化	2
○ [有識者指摘事項] 民間との協同	10

一層効果的・効率的に地域活性化支援に取り組む観点から、各官民ファンドが民業補完に配意したうえで、それぞれが有する高い専門性を活かした投資を進めるとともに、官民ファンド相互間の連携を図ることが重要であるため、官民ファンド連携チーム会合（地域活性化支援）を開催した。

本連携チーム会合では、官民ファンド同士に限らず、民間、官・自治体などとの連携も視野に入れつつ、連携の具体化等について、3回にわたり検討を行うとともに、地域金融機関との意見交換会を行った。

<連携チーム会合メンバー>

(独)中小企業基盤整備機構(ファンド事業部長、ファンド事業企画課長)
(株)地域経済活性化支援機構(マネージングディレクター)
(株)農林漁業成長産業化支援機構(執行役員、統括部長)
(株)民間資金等活用事業推進機構
(執行役員経営管理部長、経営管理部チームリーダー)
(株)海外需要開拓支援機構(執行役員、経営企画部長)
(株)日本政策投資銀行(業務企画部担当部長、業務企画部調査役)
(一社)グリーンファイナンス推進機構(専務理事)

<連携チーム会合作業グループメンバー>

(独)中小企業基盤整備機構
(ファンド事業企画課長代理、ファンド事業企画課主任)
(株)地域経済活性化支援機構(企画調整室室長補佐)
(株)農林漁業成長産業化支援機構
(企画調整室ディレクター、統括部シニアアソシエイト)
(株)民間資金等活用事業推進機構
(経営管理部チームリーダー、経営管理部マネージャー)
(株)海外需要開拓支援機構(経営企画部担当部長、総務部部長補佐)
(株)日本政策投資銀行(業務企画部調査役、調査役)
(一社)グリーンファイナンス推進機構(事業部ディレクター)

<開催実績>

(第6回官民ファンド幹事会以降)

9月28日 第1回連携チーム会合

10月24日 地域金融機関との意見交換
(第2回連携チーム会合)

10月26日 第3回連携チーム会合

連携の具体化 一覧

地域活性化支援

	支援 決定日	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
1	【DBJ】 平成28年 3月15日 【CJ】 平成28年 3月23日	実績	特定投資業務(日本政策投資銀行) (株)海外需要開拓支援機構	瀬戸内7地銀 ジェイ・ウィル・ア ドバンス	—	- 瀬戸内7県の観光産業の活性化に向けた取組を行う事業者に対するリスクマネー供給を行うためのファンドに対し、特定投資業務、CJ機構がそれぞれLP出資。特定投資業務は異分野連携の支援や金融ノウハウを提供し、海外需要開拓支援機構は、外国人の視点に立った情報発信や海外需要開拓の事業運営ノウハウの提供等を行う。 - 平成28年7月にファンド1号案件として、(株)せとうちクルーズが運航開始を予定している新規クルーズ船事業への支援を決定。
2	平成28年 7月8日	実績	(独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関、 事業会社 等	東海広域5大学	東海広域5大学(※)及び地域の産業界と連携して 大学関連ベンチャー企業等の事業化・成長支援を行うファンドに対して、中小機構が地域の金融機関や事業会社とともにLP出資。 (※)名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科大学、名古屋工業大学、三重大学
3	【REVIC】 平成28年 7月28日 【CJ】 平成27年 11月12日	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (株)海外需要開拓支援機構	地域金融機関等	観光庁・地方公共団体	地域経済活性化支援機構が海外展開を含む「観光まちづくりモデル」を構築し、国内展開では観光庁や地方公共団体と、海外展開では海外需要開拓支援機構と連携を行った。地域経済活性化支援機構が出資する観光活性化ファンドの支援先事業者が製造販売する伝統工芸品有田焼について、海外需要開拓支援機構の出資する事業者が行うパリの日本商品常設展示施設においてプロモーションを行った。
4	【REVIC】 平成28年 7月29日 【中小機構】 平成28年 9月30日	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関	—	熊本県を中心とした被災地の早期の復興・再生を後押しするためのファンド組成。REVICキャピタル(地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社)が、民間ファンド運営会社との共同運営により、ファンドに対してGP出資を行い、中小企業基盤整備機構がLP出資を行うことにより連携を図っている。

連携の具体化 一覧

地域活性化支援

	支援 決定日	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
5	-	今後の 方向性	(一社)グリーンファイナンス推進機構 他の官民ファンド	地域金融機関等	—	地域活性化を目指す民間事業者が行う再エネ発電事業にグリーンファイナンス推進機構が出資する一方、当該事業者が発電事業のメンテナンス業務の受託収入、あるいは発電事業の配当収入を活用して行う他の地域活性化事業を他の官民ファンドが支援することにより連携を図る。
6	平成25年 9月30日 以降、4ファ ンドを組成	実績	(株)地域経済活性化支援機構 (独)中小企業基盤整備機構	地域金融機関等	—	地域経済活性化支援機構の子会社がGP出資、中小企業基盤整備機構がLP出資を行い、中小企業の起業や新事業展開・事業再生を図ろうとする事業者を投資対象とするファンドを運営する。
7	【A-FIVE】 平成27年 12月11日 【DBJ】 平成28年 3月2日	実績	(株)農林漁業成長産業化支援機構 特定投資業務(日本政策投資銀行)	地域金融機関等	—	農林漁業成長産業化支援機構が直接出資した大型案件について、運営ノウハウを有する日本政策投資銀行がパートナーとして出資(特定投資業務)を行った。将来的に、海外需要の開拓等更なる事業展開を目指すに当たって、日本貿易振興機構、日本政策金融公庫や、海外需要開拓支援機構等との連携や情報交換を図る。
8	-	今後の 方向性	(独)中小企業基盤整備機構 (株)地域経済活性化支援機構 (株)海外需要開拓支援機構 (株)農林漁業成長産業化支援機構	地域金融機関等	地方公共団体等	海外販路拡大を図る支援ニーズがある地域の事業者や投資先企業等の案件紹介を行うことを通じて、クールジャパン機構の機能活用を図る。さらに、将来的には地域経済活性化支援機構や農林漁業成長産業化支援機構のファンドとの連携への発展を目指す。
9	-	今後の 方向性	(株)海外需要開拓支援機構 他の官民ファンド	—	—	他の官民ファンドから支援を受ける地域の国内事業者が海外展開を図る際に、海外需要開拓支援機構のジャパンモール事業やジャパンチャンネル等を通じて商品・サービスを海外にて販売する。

※項番6以降については、第5回及び6回幹事会において報告済。

連携の具体化 一覧

地域活性化支援

	支援 決定日	連携 ステージ	官民ファンド	民間機関	公的機関等	連携の概要
10	-	今後の 方向性	(株)民間資金等活用事業推進機構 (株)海外需要開拓支援機構	地域金融機関等	地方公共団体等	民間資金等活用事業推進機構が支援する空港やMICE(国際展示場、国際会議場等)に、海外需要開拓支援機構が支援する事業者が訪日外国人向けに地域産品等のPR、あるいはテナント出店を行う。

※項番6以降については、第5回及び6回幹事会において報告済。

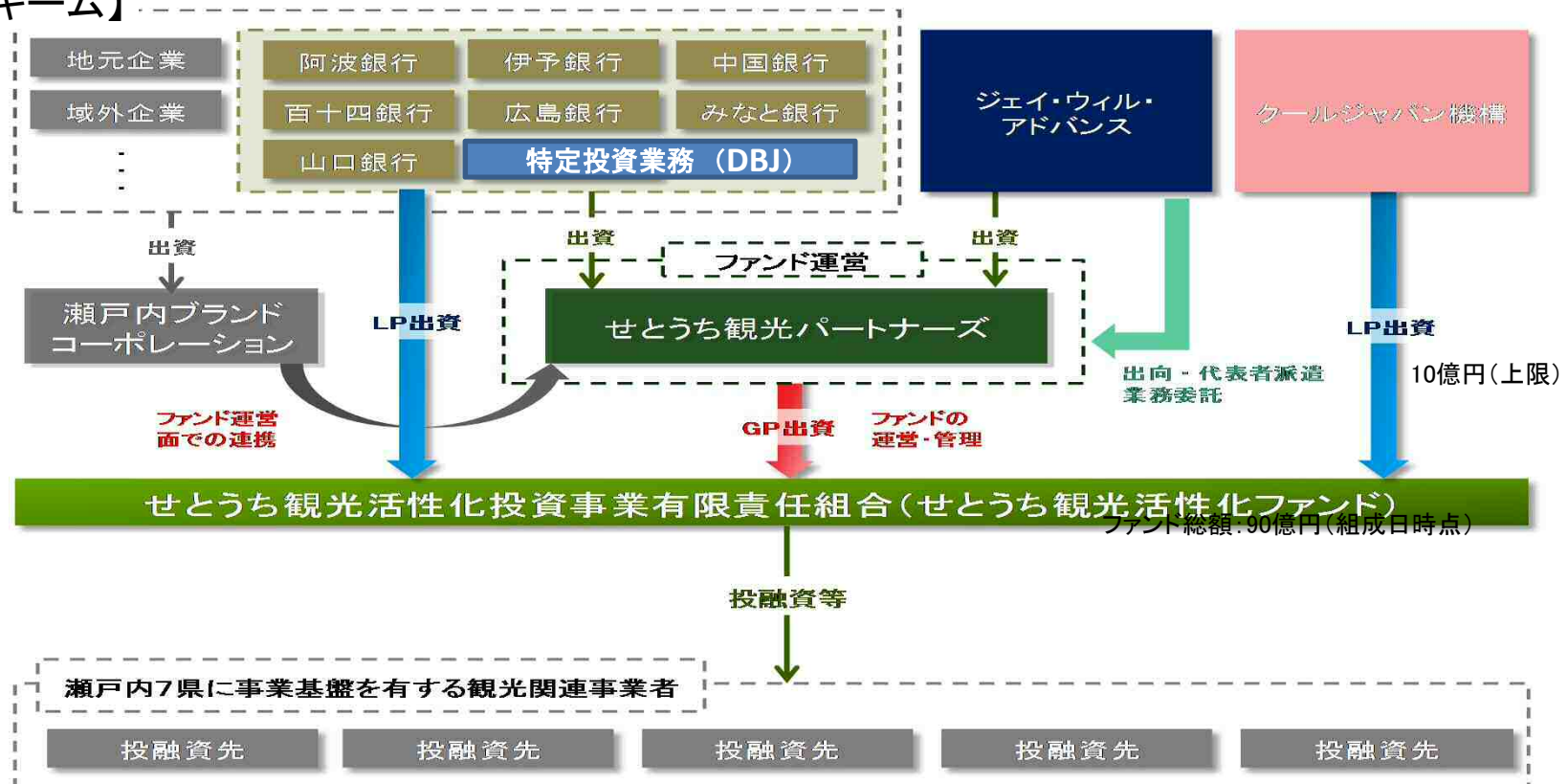
連携の具体化 ＜官民ファンド相互間の連携(実績)＞

特定投資業務(日本政策投資銀行)
(株)海外需要開拓支援機構

瀬戸内地域における観光地域づくり・観光関連事業の活性化を促すため、瀬戸内所在の金融機関及び域内外の観光関連事業者等が結集して、①観光関連ビジネスの新規事業化や観光事業者に対する経営・資金面をサポートするための共同会社((株)瀬戸内ブランドコーポレーション)の立ち上げ、②瀬戸内7県の観光産業の活性化に向けた取組を行う事業者に対するリスクマネー供給を行うためのファンド設立、をそれぞれ実施。

上記のうち、日本政策投資銀行は、異分野連携の支援や金融ノウハウの提供等が期待され、共同会社(①)及びファンド(②)に対し、特定投資業務としてリスクマネー供給を実施。また、(株)海外需要開拓支援機構は、既存の投資事業との連携など、外国人の視点に立った情報発信や海外需要開拓の事業運営ノウハウの提供等が期待され、インバウンドの拡充のため、ファンド(②)に対してリスクマネーを供給。平成28年7月にファンド1号案件として、(株)せとうちクルーズが運航開始を予定している新規クルーズ船事業への支援を決定。

【連携スキーム】



連携の具体化

＜官民ファンド相互間の連携(実績)＞

(独)中小企業基盤整備機構

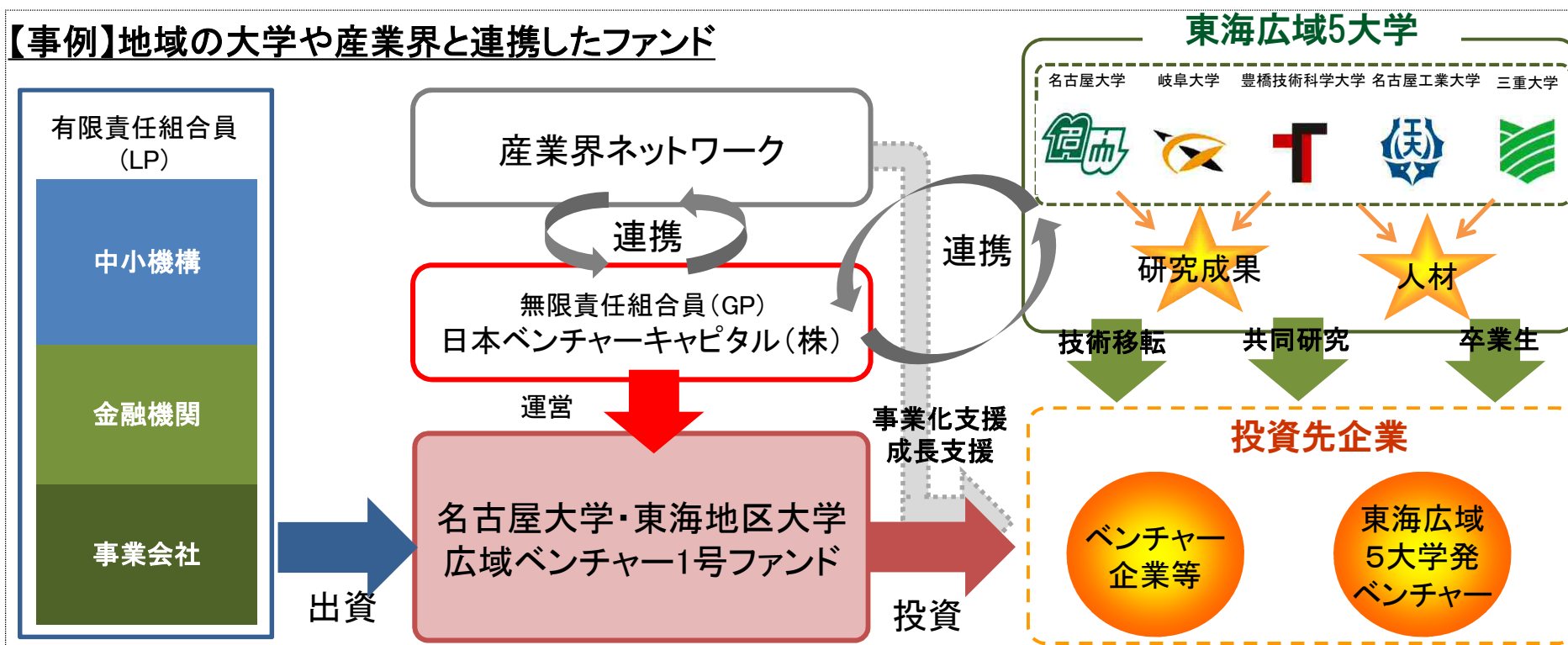
中小機構は、地域の金融機関や事業会社とともに、東海広域5大学(※)が持つ研究シーズや技術シーズを投資対象とした「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号ファンド」を組成。

(※)名古屋大学、岐阜大学、豊橋技術科大学、名古屋工業大学、三重大学

当ファンドは、東海広域5大学の産学連携本部等と密接に連携して、研究成果の事業化を行うベンチャー企業、卒業生・在校生が創業・経営者であるベンチャー企業への投資を行うとともに、地域の産業界ネットワークを活用し、事業化・成長の支援を行う。

中小機構はファンドへの出資と支援ツールの提供により、東海広域5大学に由来するベンチャー企業群の創出・成長による東海地域の活性化に貢献していく。

【事例】地域の大学や産業界と連携したファンド



連携の具体化

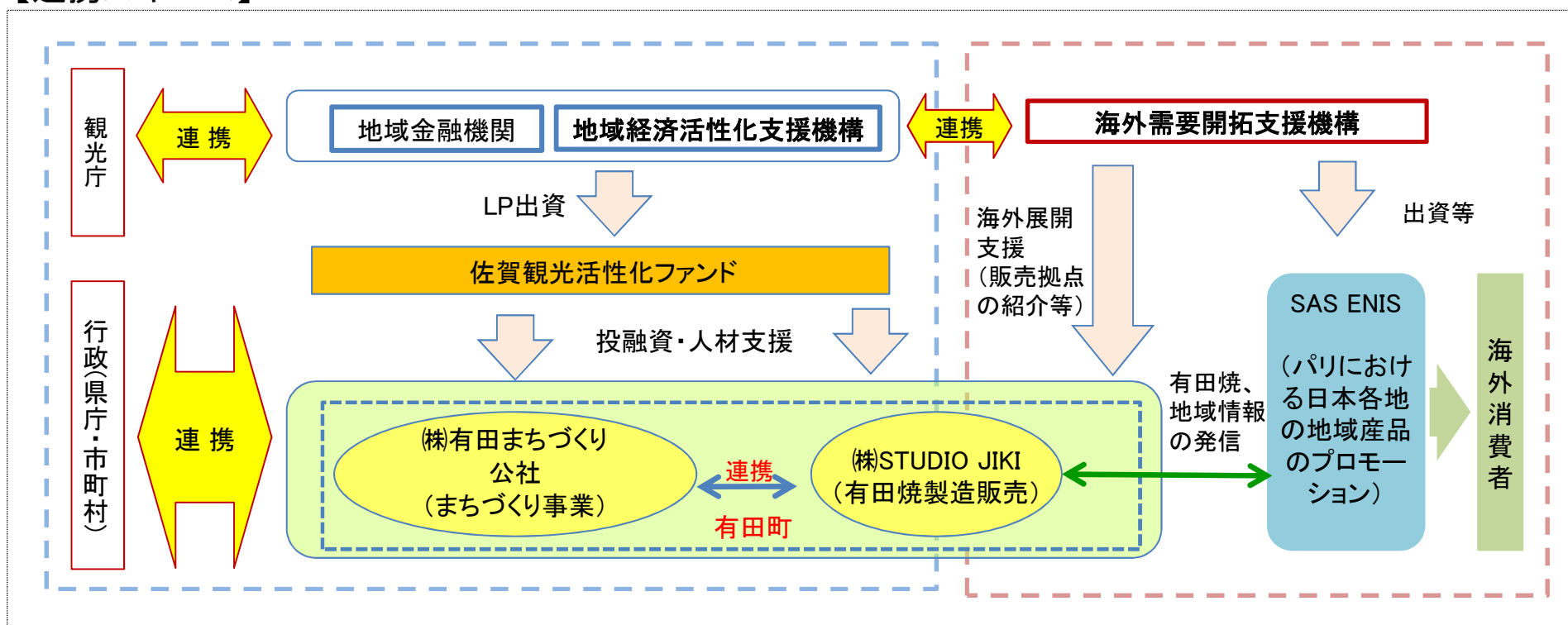
＜官民ファンド相互間の連携(実績)＞

(株)地域経済活性化支援機構
(株)海外需要開拓支援機構

地域経済活性化支援機構においては、地域経済の活性化支援を目的とする一方、海外需要開拓支援機構は、日本の魅力ある商品、サービスの海外需要の獲得を目的としている。両機構が連携することにより、国内観光客の誘致、インバウンド誘致や地域産品の輸出拡大を通じて、地場産業の育成等につなげるとともに、このような地域活性化モデルの構築により、ローカル版クールジャパンの推進を行う。

具体的には、地域経済活性化支援機構が観光活性化に向けた取組み(地域観光・まちづくり活性化ファンドの組成・出資を通じた地域観光活性化モデルの構築)を行うとともに、海外需要開拓支援機構は、地域の魅力ある商品の海外展開を支援することを目指す。前回報告以降、海外需要開拓支援機構の出資する事業者が行うパリの日本商品プロモーション施設において、地域経済活性化支援機構の出資する佐賀観光活性化ファンドが出資する事業者が、伝統工芸品の有田焼を展示する連携事例が実現した。

【連携スキーム】



連携の具体化

<官民ファンド相互間の連携(実績)>

(株)地域経済活性化支援機構
(独)中小企業基盤整備機構

【地域経済活性化支援機構、中小企業基盤整備機構及び民間金融機関との連携】

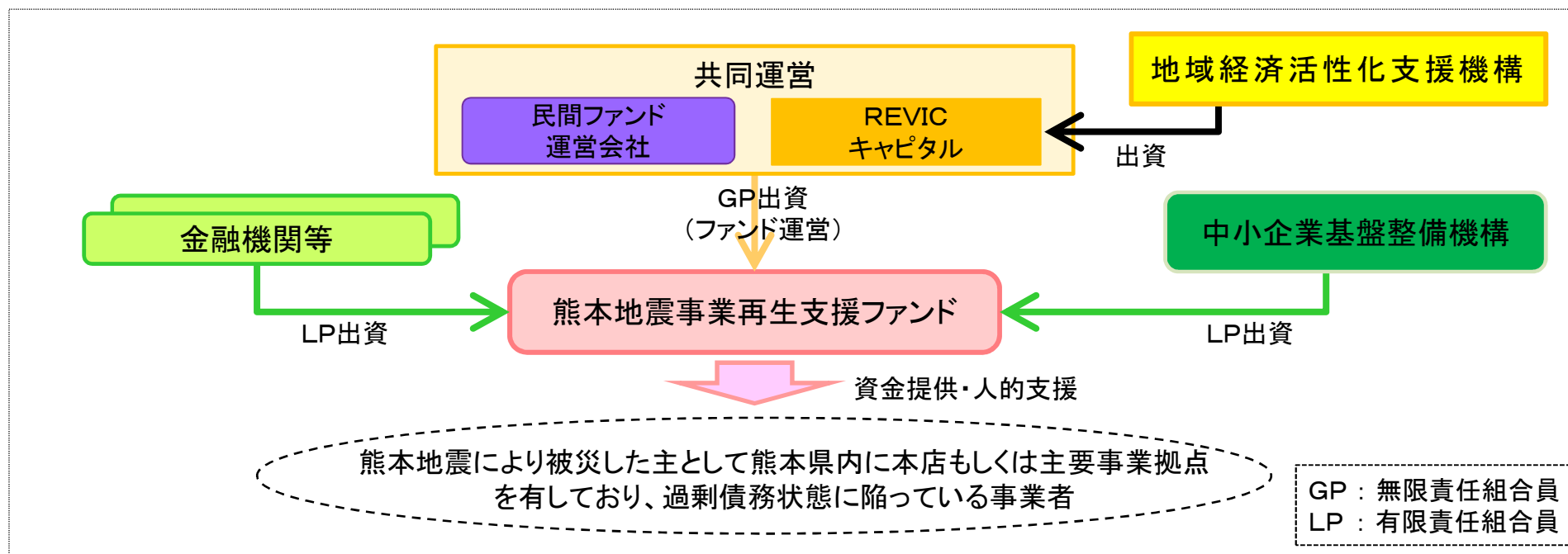
○熊本県を中心とした被災地の早期の復興・再生を後押しするためのファンド組成。REVICキャピタル（地域経済活性化支援機構のファンド運営子会社）が、民間ファンド運営会社との共同運営により、ファンドに対してGP出資を行い、中小企業基盤整備機構がLP出資を行うことにより連携を図っている。

○地域経済活性化支援機構は、復興・再生のための人材面の支援、中小企業基盤整備機構は、民間金融機関等からの民間資金の呼び水効果としての役割を果たしている。

○組成したファンドの概要

ファンド名	設立日	ファンド総額
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	平成28年7月29日	49.6億円

【官民ファンド相互間の連携スキーム】



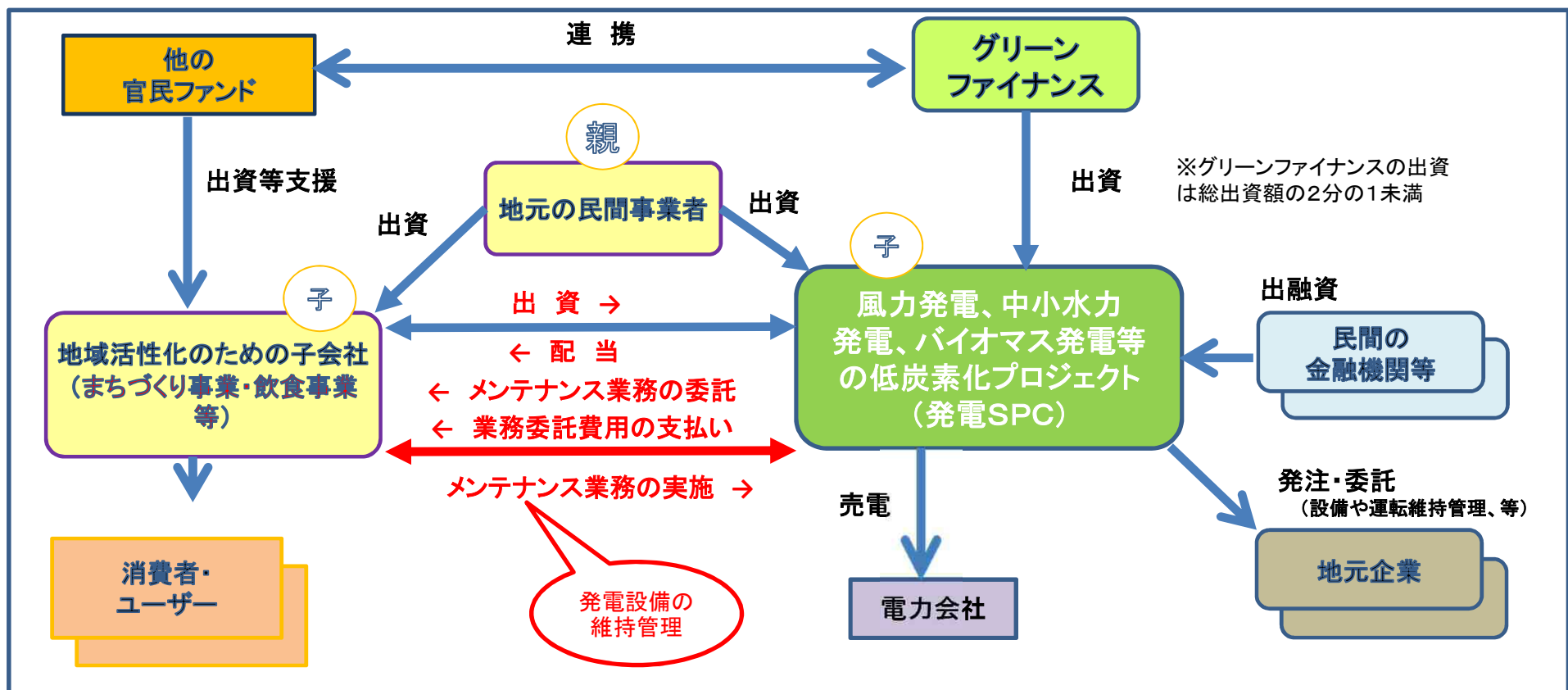
連携の具体化

＜官民ファンド相互間の連携(方向性)＞

地域低炭素投資促進事業
他の官民ファンド

グリーンファイナンス推進機構(以下、「グリーンファイナンス」という。)は、「低炭素社会」と「地域活性化」を実現するため、再生可能エネルギーによる発電事業等を支援している。地域企業が設立した発電事業子会社にグリーンファイナンスが出資する一方、当該企業が立ち上げた地域活性化のための別子会社を、その事業に関係する他の官民ファンドが支援する等の形で連携を図る。グリーンファイナンスが出資する発電事業は固定価格買取制度により安定した収益が見込めるので、地域活性化の子会社が発電事業に出資等を行い、その収益により自立的に活動できるビジネスモデルの構築が可能となる。

【連携スキーム例】



[有識者指摘事項]

<民間との協同(1/2)>

地域活性化支援

第6回幹事会における、民間との更なる協同が課題との指摘を踏まえ、地域金融機関との意見交換会を開催した。

開催日：平成28年10月24日

会場：(独)中小企業基盤整備機構 会議室

参加地域金融機関：静岡銀行、千葉銀行、京葉銀行

意見交換内容：

- ・現状の認識(官民ファンドの民業補完、民間資金の呼び水機能)
- ・官民ファンドに期待する事項
- ・官民ファンドと民間との連携に必要と考えられる事項

参加金融機関からは、以下の意見等が寄せられた。



- ・官民ファンドは、地公体の制度融資やプロパー融資との併用等ができるため、資金調達の選択肢の幅が広がり、有効的である。銀行融資とファンド出資を併用した提案ができる。
- ・民間金融機関のみでは採算面や資金量面から対応困難な大型投資等に、官民ファンドの出資による呼び水効果が有効である。官が関与することにより安心感が得られるなどの効果があると認識している。事業者側でも官民ファンドが出資することにより、社会的評価が上がり、本業支援に資すると考える。
- ・官民ファンドによる販路拡大支援も効果的である。ファンドが保有するネットワークを活用したビジネスマッチング等による、事業者の本業支援には引き続き期待をしている。地域金融機関だけでは限界のある海外展開支援などでは、専門性を有するファンドと連携していきたい。
- ・投資先の掘り起しにより、投資実績を積み上げることが重要との認識。そのために、投資実行の確実度が低い段階から、金融機関と官民ファンド間で出資の運用条件面などの目線を摺合せることが効果的と考える。事業者に対し、金融機関が官民ファンドと帯同訪問したり、官民ファンドの出資案件を好事例として広く周知することなどが考えられる。

[有識者指摘事項]

<民間との協同(2/2)>

地域活性化支援

- ・民間金融機関では関与が困難な専門領域においては、連携は効果的と考える。技術的最先端の事業分野、観光業、農業などで、金融機関が判断できる限度を超えた分野においては、ノウハウや知見を有する官民ファンドの専門家による目利きが有効であり、このような分野においては、地域金融機関と官民ファンドが一緒になって地域活性化の道筋をつけるために協働していけると考える。
- ・エクイティで支援したい事業者に対しては、既に金融機関は融資を行っている場合が多い。金融機関は資金支援を行い、事業者の成長過程におけるガバナンス支援は専門知識を有する官民ファンドにさせていただくことで、地域活性化につながると考える。
- ・出資条件については、一部緩和されたファンドはあるが、各地域の産業集積状況やニーズに応じた柔軟な対応をお願いしたい。
- ・中小事業者では資金調達コストが割高と感じる方が多いので、中小企業に受け入れられやすい形態のハンズオンやビジネスマッチング等の支援により、費用対効果で割安と受け止めてくれるようにもっていきたい。専門性の高い事業分野においては当てはまると思う。
- ・地域金融機関のみでは、単独企業の支援に留まってしまうため、地域の面的活性化を図るための官民ファンドの役割に期待している。
- ・ファンドに対する事業者の意識は変わってきていると感じている。ファンドに対するネガティブな印象はなくなってきたが、業種・地域によって濃淡がある。行員の意識にも濃淡があるので、エクイティについて行員に啓発することにより、多くの情報が吸い上げられると良いと考える。